

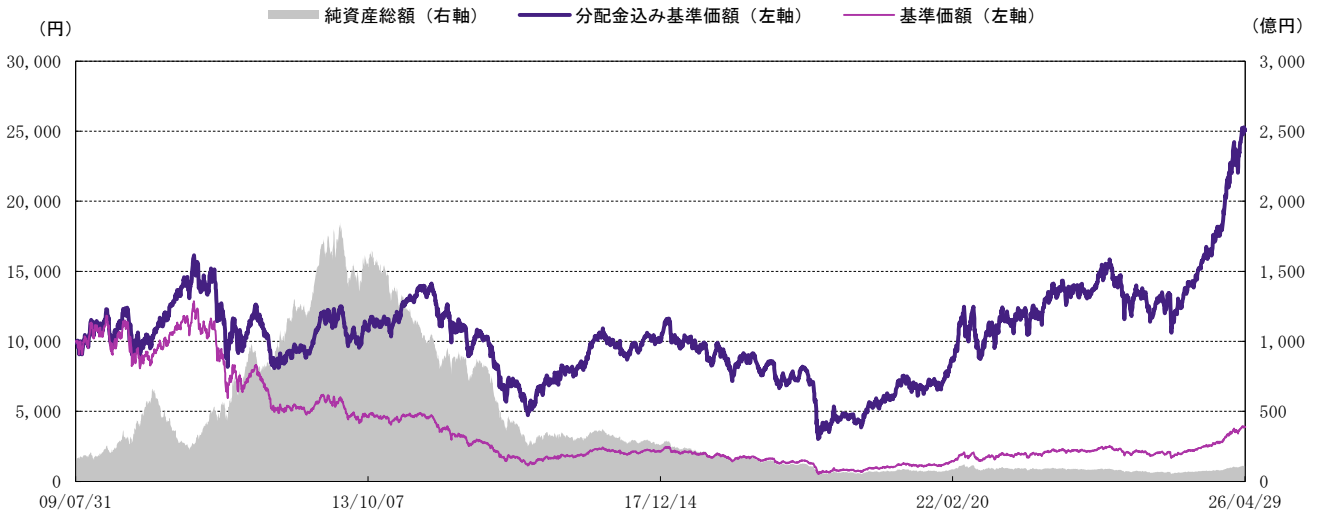
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース

設 定 日 : 2009年7月31日 償 還 日 : 2029年6月15日 決 算 日 : 原則毎月17日
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 3,892円 純 資 産 総 額 : 110.41億円

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
6.98%	16.16%	51.18%	106.02%	110.25%	150.49%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<資産構成比率>

ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルリアル・クラス	98.7%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.2%

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	25・5・19	25・6・17	25・7・17	25・8・18	25・9・17
9,099円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
25・10・17	25・11・17	25・12・17	26・1・19	26・2・17	26・3・17	26・4・17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	3,641円
当月お支払いした分配金	-3円
要 因	
株式要因	58円
為替要因	180円
為替取引によるプレミアム/コスト要因	21円
その他	-5円
当月末基準価額	3,892円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

参 考

<利回り>

株式配当利回り (A)	2.37%
為替取引によるプレミアム/コスト (B)	10.53%
米ドル短期金利	(3.78%)
ブラジルリアル短期金利	(14.31%)
(A) + (B)	12.89%

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース

設定日：2009年7月31日

償還日：2029年6月15日

決算日：原則毎月17日

収益分配：決算日毎

基準価額：4,269円

純資産総額：36.12億円

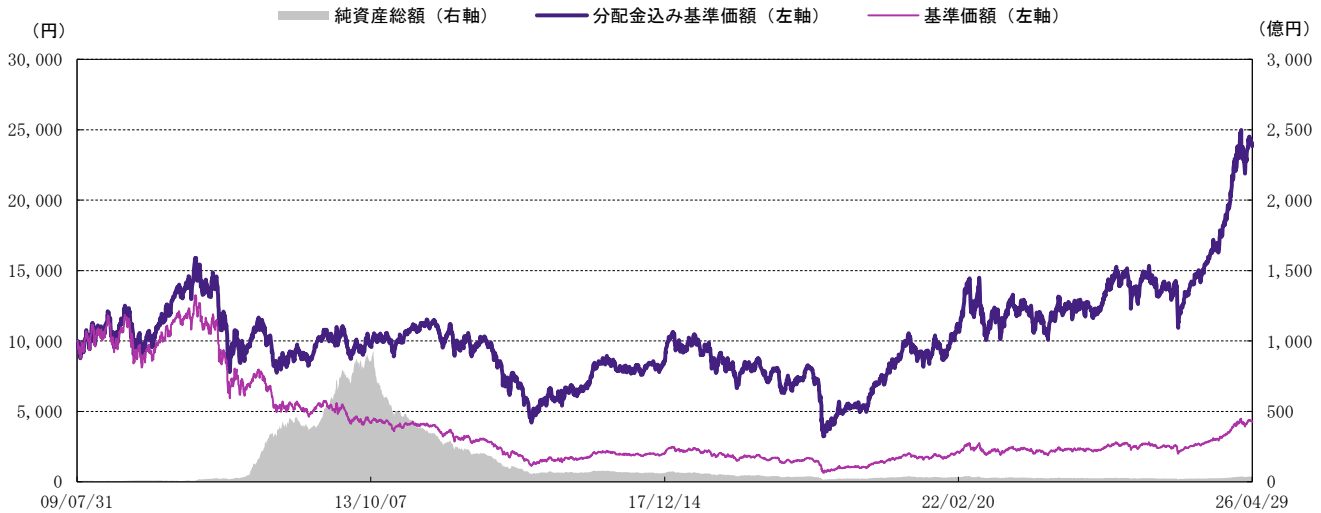
※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
4.60%	3.96%	40.73%	90.56%	107.35%	138.27%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	98.3%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.6%

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	直近12期計	25・5・19	25・6・17	25・7・17	25・8・18	25・9・17
8,329円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
25・10・17	25・11・17	25・12・17	26・1・19	26・2・17	26・3・17	26・4・17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	4,084円	
当月お支払いした分配金	-3円	
要	株式要因	65円
	為替要因	125円
	為替取引によるプレミアム/コスト要因	4円
因	その他	-7円
当月末基準価額	4,269円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

こ 参 考

＜利回り＞

株式配当利回り(A)	2.37%
為替取引によるプレミアム/コスト(B)	2.91%
米ドル短期金利	(3.78%)
南アフリカランド短期金利	(6.69%)
(A)+(B)	5.27%

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ナチュラル・リソース・ファンドのポートフォリオの内容

※アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は組入株式評価総額に対するものです。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数：68銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	SHELL PLC-ADR シェル	イギリス	エネルギー	5.30%
2	NUTRIEN LTD ニュートリエン	カナダ	素材	5.13%
3	EXXON MOBIL CORP エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.76%
4	BHP GROUP LTD-SPON ADR BHPグループ	オーストラリア	素材	4.72%
5	CORTEVA INC コルテバ	アメリカ	素材	4.24%
6	TOTALENERGIES SE トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.97%
7	NEWMONT CORP ニューモント	アメリカ	素材	3.39%
8	BP PLC-SPONS ADR BP	アメリカ	エネルギー	3.30%
9	AGNICO EAGLE MINES LTD アグニコ・イーグル・マイنز	カナダ	素材	3.07%
10	CHEVRON CORP シェブロン	アメリカ	エネルギー	2.98%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<業種比率>

業種	比率
素材	54.4%
エネルギー	41.8%
生活必需品	1.4%

<株式組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	54.5%
2	カナダ	20.1%
3	オーストラリア	9.4%
4	イギリス	8.0%
5	フランス	4.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が一時高まったことや、米国の雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。前半は、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや欧米の長期金利が低下したことなどから、株価は総じて上昇しました。後半は、中東での戦闘再開への懸念から原油価格が上昇し、インフレ長期化への警戒感から欧州中央銀行（ECB）による利上げ観測が高まったことや、ユーロ圏とドイツのサービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は総じて下落しました。

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格が概して上昇しました。

原油価格は、米国とイランの緊張長期化への懸念やホルムズ海峡封鎖による供給途絶への懸念から上昇し、特にブレント原油は大幅に上昇しました。燃料不足やインフレ加速への警戒感も価格の押し上げ要因となりました。一方、天然ガスの価格は、米国のシェール生産が堅調で在庫も豊富だったことから下落しました。金の価格は、一部の国での利上げ観測などが重しとなった一方、インフレ懸念などが支えとなり、ほぼ横ばいとなりました。銀とパラジウムは上昇し、プラチナは小幅に下落しました。主要金属市場では、供給逼迫やエネルギー、AI（人工知能）、インフラ関連の需要増を背景に、銅、アルミニウム、ニッケル、スズ、亜鉛の価格が上昇しました。鉄鉱石は下落しました。主要穀物の価格は、エネルギーコストの上昇などが支えとなり、小麦、大豆、トウモロコシが上昇しました。

ブラジルレアルは、国内経済の底堅さなどが追い風となり、対円で上昇しました。ブラジルの中央銀行は、政策金利を引き下げました。段階的な金融緩和を継続する一方で、金融市場やコモディティなどの価格のボラティリティ（変動性）が高止まりしていることについて慎重な姿勢を示しました。ブラジル地理統計院（IBGE）が発表した4月中旬までの消費者物価指数（IPCA）の上昇率は市場予想を下回りました。

南アフリカランドは対円で上昇しました。南アフリカの中央銀行は3月の会合で政策金利の据え置きを決定しましたが、中東情勢によってインフレ見通しは引き続き不透明であるとの懸念を示しました。3月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は2月から小幅に加速しました。政府は燃料税の減税措置の延長を検討しています。

◎運用概況

ポートフォリオでは、各種金属・鉱業、エネルギー設備・サービス、鉄鋼について、それぞれの関連銘柄に積極的に投資していたことがファンドのリターンにプラス寄与となりました。加えて、これらの関連分野における銘柄選択も奏功しました。一方で、金関連の銘柄選択や、石油・ガス探査・開発の関連銘柄への厚めの投資はマイナスに影響しました。

当月は、イラン情勢が膠着状態にあることから警戒を解くことができない状況が続くなか、情勢の変化を踏まえたポートフォリオの調整を行ないました。紛争が長期化し影響も大きくなる可能性を考慮し、原油価格の上昇の恩恵を受ける銘柄を維持しました。また、リスク対比での上昇余地が見込まれる大型銘柄を組み入れ、安定性の向上を図りました。加えて、一部の銘柄について株価が下落した局面を捉えての買い増しや、景気悪化の影響を受けやすい銘柄、割安感が薄れた銘柄の売却を実施しました。

◎今後の見通し

天然資源および関連株式に対する見通しは、引き続き前向きながらも慎重です。足元では、中東情勢の緊迫化がマクロ環境を大きく変化させており、ホルムズ海峡を巡る混乱は、原油や液化天然ガス（LNG）にとどまらず、農業、鉱業、製造業、テクノロジー分野に関わる幅広いコモディティの供給懸念を高めています。その結果、インフレ圧力の強まりや資金調達環境の悪化を通じて、世界経済の下振れリスクが意識されやすい局面にあると考えています。このため、当面はエネルギー関連のコモディティや金について下値支持が強まる一方で、コモディティ市場および株式市場全般では高い変動性が続く見込んでいます。こうした環境下、当ファンドでは、高品質かつ低コストの生産力を持つ企業や、エネルギー安全保障および構造的需要に支えられる資産を重視しつつ、景気敏感分野については引き続き選別的な投資姿勢を維持してまいります。

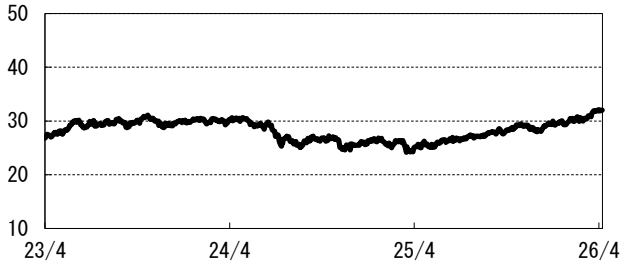
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

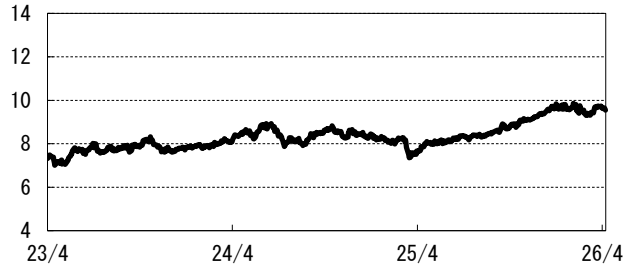


ご 参 考 ※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

<為替推移 円/ブラジルリアル>



<為替推移 円/南アフリカランド>



ファンドの特色

1 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

- 世界の資源株への投資は、米ドル建てで行ないます。
- 原則として、米国以外の取引所に上場している資源株への投資にあたっては、ADR(米国預託証券)*を利用します。
*ADR(米国預託証券)とは、企業の国際的な資金調達を容易にすることなどを目的に、株式の代わりに発行される有価証券(証券)です。ADRは米ドル建てであり、ニューヨーク証券取引所などで株式と同様に取引ができます。

2 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」の2つのコースがあります。

ブラジルリアル・コース

南アフリカランド・コース

- 各コースの通貨で為替取引(対米ドル)を行なうことにより、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)*などの享受が期待できます。
*各コースの通貨と米ドル間の金利差水準によっては、金利差相当分が為替取引によるコストとなる場合があります。

※当ファンドの基準価額は、ADRの価格に含まれる当該現地株式の通貨と米ドル間の為替変動の影響も受けます。

※各コースの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買うことで、実質的な運用先通貨を換える取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。



※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年6月15日まで（2009年7月31日設定）
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。 また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込み日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85%（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.81%（税抜1.71%）程度が実質的な信託報酬となります。

（信託報酬）

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式（預託証券を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク**◆ブラジルリアル・コース**

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランド・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会、 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 ※右の他に日本商品先物取引協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会、 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 ※右の他に日本商品先物取引協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

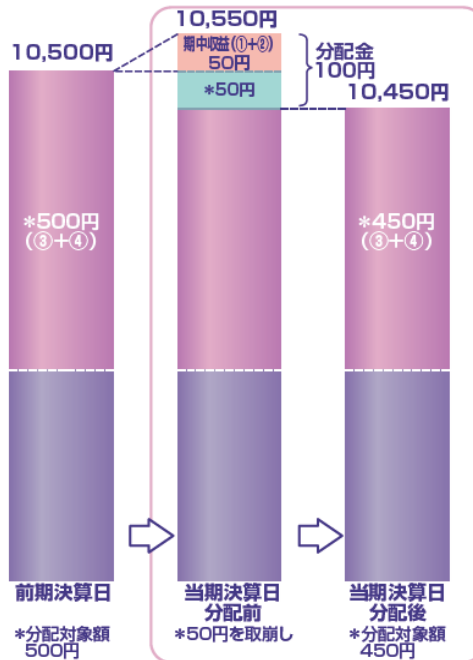
投資信託で分配金が支払われるイメージ



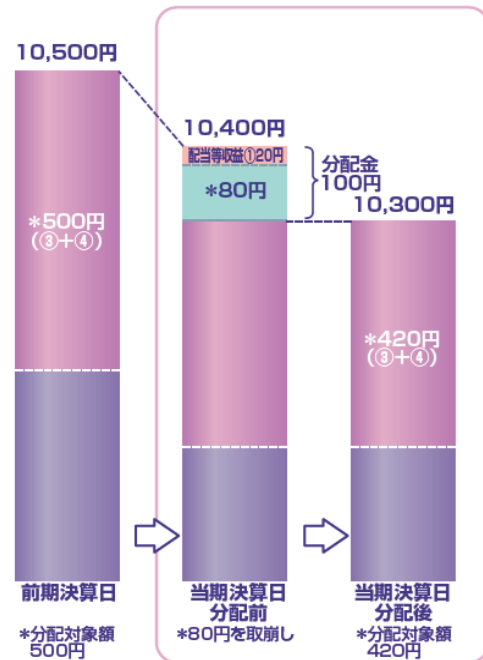
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



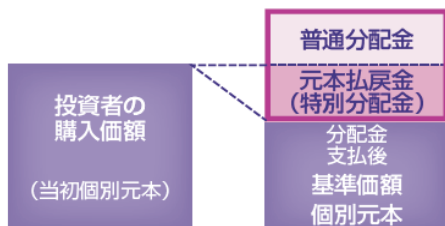
前期決算から基準価額が下落した場合



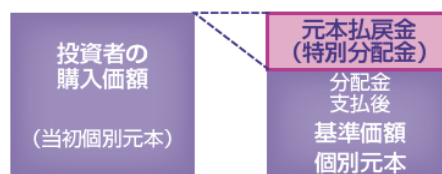
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



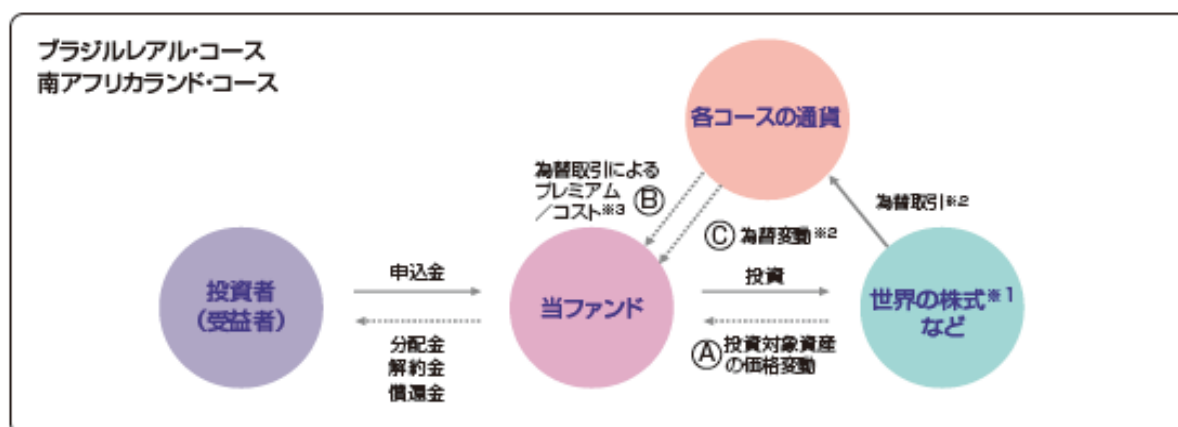
※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行いません。
- ※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。
- ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益の源泉		= ① 株価の値上がり/値下がり	+ ② 為替取引によるプレミアム/コスト	+ ③ 為替差益/差損
ブラジルリアル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利がプラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して円安
南アフリカランド・コース	損失やコストが発生するケース	株価の下落*	コスト (金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利がマイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。
- 為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。